

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬 養 岬 太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,835,584	1,877,427	3,894,411
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,379	89,239	58,618
四半期(当期)純利益 (千円)	317,306	77,715	376,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,401	77,865	376,814
純資産額 (千円)	801,942	938,951	861,234
総資産額 (千円)	2,525,713	2,610,931	2,497,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.28	5.95	28.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	36.0	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,005	101,744	220,304
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,266	154,657	251,879
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,576	54,324	213,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	832,891	770,730	877,966

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.92	2.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約締結日	契約内容	取得価格	稼働開始
株式会社高橋組	平成26年8月22日	固定資産の取得(建物の建築)	741,000千円(税抜)	平成27年8月予定

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う反動減の影響ならびに新興国や資源国経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況があるものの、一連の経済対策、金融緩和策による景況感の改善、好調な企業業績を反映し、緩やかな回復基調となりました。一方、印刷業界におきましては、円安基調による原材料費、燃料費等の上昇懸念など予断を許さぬ状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは受注拡大、生産性の向上に軸をおき、徹底した利益管理を推進し、収益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億77百万円（前年同四半期比2.2%増収）となりました。内訳は、写真製版売上高は5億14百万円（前年同四半期比1.9%増収）、印刷売上高は12億95百万円（前年同四半期比2.7%増収）、商品売上高は67百万円（前年同四半期比3.4%減収）となりました。損益面においては営業利益84百万円、経常利益89百万円、四半期純利益は77百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円増加しました。流動資産は18億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる仮払消費税が96百万円増加し、現金及び預金が1億7百万円減少したことによるものです。固定資産は7億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億26百万円増加しました。これは主に、工場移転計画に伴い土地が1億46百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は16億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円の増加となりました。これは主に、その他に含まれる仮受消費税が1億50百万円増加し、長期借入金が50百万円減少し、支払手形が29百万円減少し、買掛金が19百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は9億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億70百万円と前連結会計年度末に比べ1億7百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は1億1百万円の収入（前年同四半期は18百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益88百万円に減価償却費35百万円の計上及び売上債権の減少36百万円による資金の増加に対して、仕入債務の減少49百万円、その他に含まれる未払消費税の減少11百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は1億54百万円の減少（前年同四半期は3億35百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による3百万円と差入保証金の回収による2百万円等の資金の収入に対して、有形固定資産の取得1億59百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は54百万円の減少(前年同四半期は1億39百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の収入50百万円に対して、長期借入金の返済1億3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通 寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	323	2.41
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	242	1.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	176	1.31
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町二丁目22-4	175	1.31
計	-	8,865	66.20

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式329千株(2.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,975,000	12,975	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,975	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 光陽社	東京都新宿区改代町29番地	329,000	-	329,000	2.45
計	-	329,000	-	329,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,966	830,730
受取手形	251,274	200,319
売掛金	516,178	531,384
電子記録債権	10,490	14,233
商品	5,668	7,100
仕掛品	69,168	65,821
原材料及び貯蔵品	22,448	23,020
その他	43,155	169,313
貸倒引当金	3,986	2,499
流動資産合計	1,852,363	1,839,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,655	147,328
機械及び装置(純額)	143,742	131,885
土地	70,377	216,507
その他(純額)	11,361	10,148
建設仮勘定	79,935	83,937
有形固定資産合計	460,072	589,806
無形固定資産		
その他	38,067	39,409
無形固定資産合計	38,067	39,409
投資その他の資産		
投資有価証券	5,217	5,367
破産更生債権等	11,249	6,330
差入保証金	60,110	56,999
保険積立金	72,047	72,047
その他	9,456	7,806
貸倒引当金	11,260	6,261
投資その他の資産合計	146,820	142,289
固定資産合計	644,959	771,505
資産合計	2,497,323	2,610,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,432	302,481
買掛金	213,928	194,265
短期借入金	139,444	136,552
未払金	58,872	68,831
未払法人税等	7,595	15,515
賞与引当金	35,348	34,317
関係会社整理損失引当金	12,799	12,799
その他	56,663	185,279
流動負債合計	857,085	950,043
固定負債		
長期借入金	350,052	299,222
退職給付に係る負債	428,791	422,554
その他	160	160
固定負債合計	779,003	721,936
負債合計	1,636,088	1,671,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,211,021	1,133,305
自己株式	35,707	35,857
株主資本合計	862,230	939,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	845
その他の包括利益累計額合計	995	845
純資産合計	861,234	938,951
負債純資産合計	2,497,323	2,610,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,835,584	1,877,427
売上原価	1,432,537	1,421,561
売上総利益	403,047	455,865
販売費及び一般管理費	428,214	371,263
営業利益又は営業損失()	25,167	84,601
営業外収益		
受取利息	132	123
受取配当金	315	315
作業くず売却益	4,500	6,931
受取賃貸料	974	564
貸倒引当金戻入額	1,680	1,907
その他	2,313	3,559
営業外収益合計	9,915	13,401
営業外費用		
支払利息	9,072	4,712
支払補償費	8,056	3,750
その他	-	300
営業外費用合計	17,128	8,763
経常利益又は経常損失()	32,379	89,239
特別利益		
固定資産売却益	374,047	-
特別利益合計	374,047	-
特別損失		
固定資産除却損	679	-
固定資産売却損	-	743
事務所移転費用	17,732	-
特別損失合計	18,411	743
税金等調整前四半期純利益	323,256	88,496
法人税、住民税及び事業税	5,950	10,780
法人税等合計	5,950	10,780
少数株主損益調整前四半期純利益	317,306	77,715
四半期純利益	317,306	77,715

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,306	77,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	150
その他の包括利益合計	94	150
四半期包括利益	317,401	77,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,401	77,865
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,256	88,496
減価償却費	44,529	35,870
のれん償却額	8,483	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,307	6,485
賞与引当金の増減額(は減少)	17,518	1,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,016	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,236
受取利息及び受取配当金	447	439
支払利息	9,072	4,712
為替差損益(は益)	0	2
有形固定資産売却損益(は益)	374,047	743
有形固定資産除却損	679	-
売上債権の増減額(は増加)	85,970	36,922
たな卸資産の増減額(は増加)	3,210	1,343
仕入債務の増減額(は減少)	60,462	49,614
その他	27,909	7,327
小計	41,562	111,607
利息及び配当金の受取額	447	439
利息の支払額	9,045	4,712
法人税等の支払額	14,959	5,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,005	101,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	58,982	159,497
有形固定資産の売却による収入	486,265	3,262
無形固定資産の取得による支出	1,046	728
短期貸付けによる支出	500	-
短期貸付金の回収による収入	370	40
長期貸付金の回収による収入	220	300
差入保証金の差入による支出	636	42
差入保証金の回収による収入	100	2,196
保険積立金の積立による支出	72,047	-
出資金の回収による収入	-	240
その他	18,476	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,266	154,657

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	73,822	103,722
自己株式の取得による支出	247	149
リース債務の返済による支出	491	-
割賦債務の返済による支出	65,015	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,576	54,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,695	107,235
現金及び現金同等物の期首残高	619,196	877,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	832,891	770,730

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項等

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金305,120千円 (短期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて、新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金277,400千円 (短期借入金55,440千円、長期借入金221,960千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて、新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	205,473千円	191,663千円
役員報酬	20,462	14,952
福利厚生費	44,620	35,404
賞与引当金繰入額	16,189	15,559
退職給付費用	6,139	6,462
減価償却費	9,007	8,471
のれん償却額	8,483	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	892,891千円	830,730千円
預入期間が3か月超の定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	832,891	770,730

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円28銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	317,306	77,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	317,306	77,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,067	13,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。